本区における改正障害者差別解消法施行に伴う対応等について

1 概要

令和6年4月1日に「改正障害者差別解消法」が施行され、事業者（個人事業主やボランティア活動をするグループを含む）による障害のある人への「合理的配慮の提供」が義務化された。

2 本区の取組

東京都では、平成30年10月1日に「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」施行し、国に先駆けて都内事業者による合理的配慮の提供が義務化した。

本区においては対応等に大きな変更は生じてはいないが、法改正に伴う社会的気運の高まりを受け、下記のとおり合理的配慮の義務化について普及啓発を行った。

- (1) ホームページに掲載
- (2) 広報紙に掲載（令和6年6月11日号）
- (3) 東京商工会議所中央支部の会議において普及啓発チラシの配布
- (4) 健康福祉まつりにおいて普及啓発チラシの配布（予定）
- (5) 12月3日から13日までの間、障害者週間に合わせ本庁舎1階ロビーに啓発展示の実施（予定）

3 本区における問合せへの対応状況

- (1) 本区においては、障害者差別解消のための標準対応を定め、各課で対応している
- (2) 障害者差別に関する区への相談件数（令和6年度）
10件（うち内閣府のつなぐ窓口¹との連携2件）

¹内閣府が障害者差別解消法に関する質問に回答すること及び障害を理由とする差別等に関する相談を自治体・各府省庁等の適切な相談窓口に円滑につなげるための調整・取次を行うことを目的に、令和5年10月16日から令和7年3月下旬まで設置している相談窓口